

佐賀県における稲作生産組織（集団統一栽培）に対する農家の意向

八 木 義 隆

（佐賀県農業試験場）

YATUGI, Y.

Opinion of farmers on a Social Organization of Rice Production named as
"Raising Collectively System" in Saga Pref.

現在佐賀県では「新佐賀段階米作り運動」と呼称して稲作生産の集団統一化が挙县的に進められ多くの成果を収めているが、その反面集団統一栽培にはいろいろな問題を内包していることも否定できない。特に農家間の経営的性格の差異による利害の対立が次第に顕在化しつつあり、組織運営が停滞ないしは後退しつつある集団も処々にみうけられる。従って集団統一栽培に対して農家はどのように考え、どのような意向を有しているかについて明らかにするため調査を行なったので、その一部を報告したい。

調査は北茂安、小城、伊万里、玄海、富士、の5市町内における全近代化集団を対象として、その集団内における全農家についてアンケート調査を行なった。調査戸数は998戸で集計戸数はそのなかの706戸である。

1. 集団統一栽培に対する農家の賛否と評価

まず集団統一栽培に対する農家の意向をみれば、全面的に賛成する農家が全体の55.7%をしめ、部分的賛成農家が40.2%で、反対する農家はわずかに

4.1%にすぎない。これを専業別にみれば、専業農家及び第二種兼業農家は一般に全面的賛成農家が多く、第一種兼業農家に部分的賛成が多い傾向がみうけられる。従って経営階層別にみても下層及び上層農家に全面的賛成が多く、中間層に部分的賛成が多くなっている。

この集団統一栽培の賛否と関連して集団統一栽培に対して農家は経営的にどのように評価しているかについてみれば、まずその利点として①高度な技術が導入できて②適切な指導がうけられ③安心して稲作ができて④しかも増収する。こと等を主としてあげている。つまり栽培の集団統一化は生産の組織化であると同時に他面では普及教育の組織化であると

もみることができ、集団統一化することによって新しい高度な技術が迅速かつ組織的に導入することが容易となり、普及教育が一元化されて指導が徹底し、安心して増収がはかられるわけである。

しかしながらその反面問題点も多く、①役員になれば組織運営に苦勞が多いこと、②今までの多収穫農家では必ずしも増収しないこと、③自由が束縛されること、④人の和がうまくいかず気苦勞が多いこと等を主な欠点としてあげている。特に組織運営を役員のみにかかせている集団が多く、役員になれば多忙で苦勞が多いため役員に「なり手」がなく、また集団活動による自由の束縛、近隣との利、あるいはつきあい等気苦勞が多く、大きな負担を感じている農家も少なくない。さらに農家が最も魅力を感じている増収についてみても、いままでの多収穫農家では増収はほとんどみられず、一般にいわれる増収とはいままでの低収農家のレベルアップによる総合的な増収であって収量の上限はほとんどそのままにして下限をひきあげ、収量の高位平準化をはかった面が強く、従って集団統一化によっていままでよりもより増収した農家ほど集団統一化に強い賛成の意向を有し、逆に増収率の低い農家ほど消極的ないしは批判的である。つまり現在の集団統一栽培は農家の意向よりみただけ増収によって強く支えられている感じが強い。

2. 技術統一に対する農家の意向

集団統一栽培は技術統一がその中核になることはいうまでもないが、技術統一に対する農家の意向をみれば統一の難易によって賛否が大きく分かれている。

(1) まず品種の統一に対する農家の意向をみれば、賛成74.2%、反対25.8%で特に第一種兼業農家に反

対が多く、経営階層別では中間層に反対が多い傾向がみられる。しかしこれは耕地条件いかんによって賛否が大きく分かれ、一般に耕地条件が単純なところほど賛成率が高くなっている。反対の理由としては品種が少なく不安なこと、欲しい品種が入れないことが主としてあげられる。

(2) 技術統一をはかるためには苗を揃えることが大切で、そのためには苗代技術の統一が必要であるが、苗代統一に対する農家の意向をみれば賛成60.6%、反対39.4%で品種統一に比較して反対の割合が大きく増加している。これも品種の統一と同様第一種兼業農家に反対が多く、経営階層別では中間層に反対が多い傾向がみられる。その理由はほとんど耕地条件が複雑で実施が困難なことをあげている。しかしながら兼業化が進んでいるところでは、専業農家及び第一種兼業農家に反対が多く、それよりむしろ第二種兼業農家の賛成率が非常に高くなっている。

(3) 次は田植期の統一であるが、田植期の統一は雇用慣行上、田植期間上、あるいは水利上問題点が多く、全体の39.8%の農家が反対の意向をもっている。つまり佐賀県では田植作業はほとんど雇用労働に依存し、雇用慣行が一応確立しているため田植期を統一すればこの雇用慣行が崩れ、田植雇用に支障をきたすこと、及び田植期の統一は農家間の過大な作業競争を排除するために行なうため、一般に田植期間が長くなりすぎること、又水利上やりたくても実施困難なこと等が主な反対の理由になっている。しかしながら中間層の農家は一般に田植雇用に少なくして、でき得る限り自家労働で済ませようとする意向が強く、田植期間の統一延長は非常に好都合で賛成が多く、これに反して上層或は下層農家は雇用に依存して短期間に済みたい意向が強く反対する農家が多い。

(4) 現在導入されている統一技術は、ホーヨーク、コクマサリ等の多収品種を密植し、施肥量を増加して後期追肥重点の合理的な分施を行ない、間断灌水と徹底的な病害虫防除を行なって増収をはかることを骨子として組み立てられているが、

まず栽植密度の統一については、賛成が73.7%で残りの26.3%が反対の意向をしめしている。反対農家は第一種、第二種兼業農家に多く、専業農家は一

般に賛成率が高い。反対の理由としては株数が多過ぎ、労働が多くかかって、かつ管理作業がやりにくいことが主としてあげられている。しかしながら専業農家は労働集約よりも増収に対する期待が大きいためほとんどの農家が賛成の意向を有している。

一方施肥の統一に対する農家の意向は非常にきびしく、賛成53%、反対47%で半数近くの農家が反対の意向をしめし、耕地条件が複雑なところほど反対が多くなっている。これは地力がまちまちで統一困難がその主な理由になっている。従って集団のほとんどは元肥及び第一回追肥のみ統一的行ない、第二回追肥以降は各人の自由にまかせているところが多い。

また水管理では賛成52.8%、反対47.2%で施肥と同様反対が約半数近くをしめ、水利条件がわるいところほど反対が多くなっている。これは水利の都合上統一が困難なことがその主な反対理由になっており、水利条件にめぐまれないところほど、専業農家の反対が多い傾向がみられる。

しかしながら病害虫防除についてみれば、賛成86.8%、反対13.2%で賛成率は非常に高い。集団統一技術としての密植多肥技術も徹底した一斉防除にまつところが大きく、反対農家も一斉防除の効果は十分認めているが、兼業就労との関係から反対する農家が多い。

3. むすび

以上集団統一栽培に対する農家の意向について述べたが、集団統一栽培は農家の経営的性格によって互に利害が対立し、集団統一化に対する意向は農家個々によって大きく異っている。つまり農家の意向よりみて真に必要なにせまれ集団統一化を行なっているということよりも、むしろ外部からの強力な働きかけによって統一化されている面が多分に感じられ、それなりに集団統一化に対する農家の意識も必ずしも高いとは言えない。特に最近農家間の利害の対立から組織内の内部矛盾が顕在化し、組織運営が停滞ないしは後退しつつある集団も処々にみうけられる。これらに対して今後どのように対処していくか十分検討することが大切であると共に組織の再編が考えられなければならない。